

ヨナル・アイデンティティ形成との比較が想定されている。

この研究について、以下ふたつの点からコメントを述べたい。第1は、なぜバルト海周辺地域のアイデンティティを強調するのか。そして、とくにEUに代表されるように、ヨーロッパというアイデンティティが形成されているが、ヨーロッパとバルトというアイデンティティは互いに抵触しないのか。あるいはどのような関係にあるのかが明らかでない。

第2に、現在のバルト海周辺地域のリージョナル・アイデンティティの形成もしくは復活を可能にした国際環境を考察すべきではないだろうか。冷戦崩壊後、バルト海周辺の統合が一気に高まったといえるが、それは東西冷戦によって分断されていた国際構造が解体して、バルト海周辺から政

治・軍事的対立がなくなったことがその重要な要因であろう。ハンザ同盟の歴史のように、確かにバルト海地域が一体感を共有するような国際的な協力による繁栄の歴史が人々の意識の底にあるのだろうが、それは単なるルーツ探しであり、現在のもっと動的なアイデンティティ形成過程を十分に把握はできないのではないか。とくに、「環日本海圏」との比較を念頭に入れた場合、東北アジア内部とそれを取り巻く国際政治経済構造がいまだ安定しておらず、リージョナル・アイデンティティを形成する段階にいたっていない。したがって、バルト海地域を取り巻く国際環境も視点に入れると、環日本海やその他の地域との比較で、それぞれの地域協力の可能性や協力の特徴が一層明確に理解されるのではないだろうか。

1980年代中国労働力移動について

楊 世 英（東北学院大学）

1978年から始まった本格的な改革・開放政策の進展の中国では、急速な経済成長に伴い、大規模な労働力移動が農村部から都市部へのまたは各産業間の間に発生した。これらの実態と理論関連については、中国の経済発展に対する重要な影響を及ぼしたと考えられる。この視点から、本報告では公表した統計データにより、1980年代を中心に中国における労働力移動の実態をまとめると共にそれらの原因と特徴を分析し、経済発展と産業構造の変化との関連も検討することとしたい。

1. 労働力移動を発生した背景要因

1978年経済体制改革は本格的に展開してから、中国経済が新しい時期を迎えた。この時期におい

て中国経済には多くの変化が現れたが、低生産性の農業と、国営大規模企業が対立的に共存するかつての特殊な二重構造が是正され、農業と工業両部門が有効的に結合する経済体制が新たに形成されつつある。この変化をもたらした要因としては、市場経済原理の導入によりこれまで維持されてきた集権的社会主義体制は経済の各分野で変化し始め、それに伴っていままでじばられてきた国民の積極性が解放したことがあげられるが、郷鎮企業を中心とする農村内の第二次産業、都市第三次産業の急速な発展が強力な吸収力となって、農村の生産性の向上につれて発生した過剰労働力を農村内の非農業部門に誘導し、吸収したことである。

2. 労働力移動の実態

中央政府は1984年まで農業労働力の都市への移動は厳しく政策的に制限し、農村労働力の転換と都市への過剰労働力移動問題を解決する主な手段あるいは農村地域の過剰労働力の受け皿として郷鎮企業を発展させる。農業から郷鎮企業への労働力移動の特徴としては、郷鎮企業の発展によって農業部門から第3次産業への労働力移動が進みつつあり、しかし、完全な離農を伴う産業間の移動は極めて限られた範囲にすぎず、現実には兼業者層の増加なのである。郷鎮企業に移動した労働力の大半は兼業者である。これは農民から労働者移行する過渡期であり、工業も農業もするというやり方が中国の工業化の初期の大きな特徴である。

郷鎮企業へ移動した労働力が兼業する原因は次のように考えられる。①労働力所得の極大化 ②労働力の食糧確保 ③農地耕作権の維持とその生活保障機能 ④戸籍制度による戸籍変更の制限。

都市経済改革（1984年から）に伴う政策緩和（国家による統一的な財・サービス供給から市場調整への転換）により1980年代農村部と都市部間において大規模な労働力移動を発生した。農業から労働力移動は特殊な形態をもっている。形態には、大きく分けて次の二つがある。ひとつは、耕地から離れるがその土地を離れないタイプである。中国での呼び名に従って、これを「離土不離郷」型と呼びことにしよう。もうひとつは、耕地から離れると同時にその土地を離れるタイプである。これは「離地又離郷」型である。移動の原因は、①農工間所得格差（期待所得）、②都市で就職機会が増大、③機会費用が小さい、④都市国営企業の所有権と経営権の改革である。

国家による労働力の全面配分方式と企業終身雇用制廃止により相当規模な労働力移動は産業間には発生した。この間の産業間における労働力移動の特徴は、労働力移動政策と労働雇用制度の影響を受けて、産業間における労働力移動が非常に大き

かったにもかかわらず、都市部門への移動は非常に少なかった。従って社会全体の就業構造の変化は、主として農村地域のそれによって引き起こされたものである。

1980年以降、経済改革の展開及びそれに伴う産業構造の変化、特に農業の過剰労働力の顕在化により、労働力の地域間の移動が一層活発化された。1990年の人口センサスの10%抽出集計結果によると、東部沿海地域の11省の中で9つの省の労働力純移動率はプラスであり、北京、天津、上海、および広東省の最も進んでいる地域の純転入量は非常に大きい。

3. 労働力移動の原因と特徴

労働力移動の原因は次のように考えられる。①押し出す「プッシュ」あるいは耕地の要因 ②政策の要因 ③農工間所得格差 ④都市で職を得る確率 ⑤都市国営企業の行動様式 ⑥移動コストに関わるリスク。労働力移動の特徴は以下のように考えられる。①第1次産業部門の就業者の比率の急激な低下（79.7%から59.6%まで、兼業化現象による労働力の非農業化過程が短い）②第1次産業部門から第2、3次産業部門への産業間の労働力移動は、中央政府が進めたマクロ経済体制改革政策の動向に強く左右される。③都市部門の労働力移動はむしろ後退する傾向にある。④中国1980年代の労働力移動の基本骨格は、地域から見れば、内陸から沿海へ、沿海（各省、各産業）の間、内陸から内陸へ、各省農村から都市へという形であり、産業別から見れば、第一次産業から第二、三次産業へ、また都市スラム部門への滞在という状態で存在している。⑤中国だけ見られた労働力移動者の兼業形態である。

4. 労働力移動に対する評価

①中国の産業間における労働力の移動パターンは、農業からの労働力が都市工業部門に向かう比率が相対的に少なく、その多くはインフォーマ

ル・サービス部門に移動していくというもの。②工業部門の雇用力が弱いにもかかわらず、多くの労働力が農業部門を離れて非農業部門に集中する。③二重経済発展モデルが想定する農工間労働力移動がまぎれもなく観察される。このようなタイプの農工間労働力移動はさしたる規模では発生していない。それにもかかわらず、農村の過剰労働力は、都市に向けて間断なく移動している。

5. 今後の課題

中国経済の市場経済への移行と共に、労働力の

市場化が進んでいる。この状態の下での労働力移動の構造とその特徴はさらに検討する必要がある。また過剰労働力の存在、しかも地域間、都市農村間の経済格差が極めて大きい中国では、社会経済の市場化に伴い、労働力の大規模な移動の発生が避けられない状況となっている。過剰労働力の解消問題または第2、3次産業における労働力の雇用創出問題は中国が直面している。

COMMENT

坂田 幹 男（福井県立大学）

楊氏の報告は、統計資料の少ない農村部から都市への労働力移動および産業間移動について、可能な限り資料を発掘して、ルイスモデルなどに依拠しながら80年代の労働力移動の特徴と問題点、及び課題を明らかにしたものであり、説得力のある報告であった。

コメンテーターとして、あえて問題点を指摘させていただくとすれば、以下の3点に要約される。

- ① 中国の労働力移動は90年代に入って（鄧小平の南巡講話以降）本格化し、問題点が急浮上したものであり、80年代は郷鎮企業の出現や農業の請負制の導入などにより、大規模な労働力移動は押さえられていた。したがって、今日の労働力移動の問題点を探るとすれば、80年代よりもむしろ90年代に焦点を当てるべきではないか。
- ② 楊氏は80年代の労働力移動を分析して、「経

済全体の持続的成長のためには、都市部と農村部への競争原理の導入」が重要であると結論付けているが、はたして絶対的過剰人口の圧力の下にある労働市場に競争原理を導入することがどのような結果をもたらすのかについての洞察がない。問題はむしろ、農民を離農に追い込んでいる農村部の各種税制度の廃止、農業生産性を引き上げる政策的対応など、農村開発の視点から出発すべきではないか。

- ③ 中国の労働力移動の根本的問題は、市場メカニズムを制限しながら、市場メカニズムの機能を前提とする不均整成長政策をとったところにあると考える。その結果現れた都市と農村の格差は、不均衡成長政策の転換以外に解消の展望はない。中国の政策に対する根本的問い直しが必要であり、労働力移動の問題だけを切り離して論じることにはできないのではないか。